

2.1 室蘭市工業の現況と特性

2.1.1 現況と北海道内での位置

室蘭市工業の発展経緯

- 室蘭市は、新日本製鐵室蘭製鐵所、日本製鋼所室蘭製作所の2大鉄鋼企業を中心に、日石三菱精製室蘭製油所、㊦崎製作所、㊦崎造船、函館どつくなどを主要企業とした重厚長大型の企業城下町として発展してきた都市である。
- 市内中小企業の多くはこれら大企業と密接な関係の中で生産活動を行ってきた。とりわけ新日鐵及び日本製鋼所は、千人単位の従業者を抱え、広大な敷地の中に関連企業、下請企業を配するほか、地域に広く加工・メンテナンス業者を含む協力会を形成してきた。雇用吸収力、受発注関係、地域のイメージなど、この2社が基幹企業となって室蘭市の産業集積を形成してきたといえる。
- 昭和40年代、50年代中頃の室蘭市工業の生産内容は鉄鋼、造船、石油等が主体となっていた。重化学工業を中心としたわが国経済の成長期には、素材産業の生産拡大に併せて室蘭市経済も大きな恩恵を受けていた。
- しかし、昭和50年以降の長引く構造不況、円高不況を背景に、鉄鋼2社を中心とした大企業の生産活動は現在まで一貫して縮小しており、室蘭市経済は大きな打撃を受けてきた。その一方では、国の支援制度もあいまって、市内中小企業の新たな活動がみられるようになり、さらには積極的な企業誘致によって企業立地が進むなど、従前の工業構造からの脱皮が図られてきている。

工業指標の現況と推移

- 平成10年における室蘭市工業の概況について工業統計からみると（従業者が4人以上の事業所、以下同）、事業所が200、従業者が10,024人、出荷額が4,481億円の規模となっている。なお、平成9年における全道シェアは事業所数が2.3%、従業者数が4.5%、出荷額が8.2%となっている。
- これら工業指標の推移についてみると、事業所数は昭和60年頃までは減少傾向を示し、一時は158件まで減少したが、昭和62年以降は増加に転じ、平成6年には235件まで増加したものの、平成8年以降は再び減少の傾向をみせ始めている。しかしながら、バブル崩壊後の景気後退の局面において、全国及び北海道の事業所数が明ら

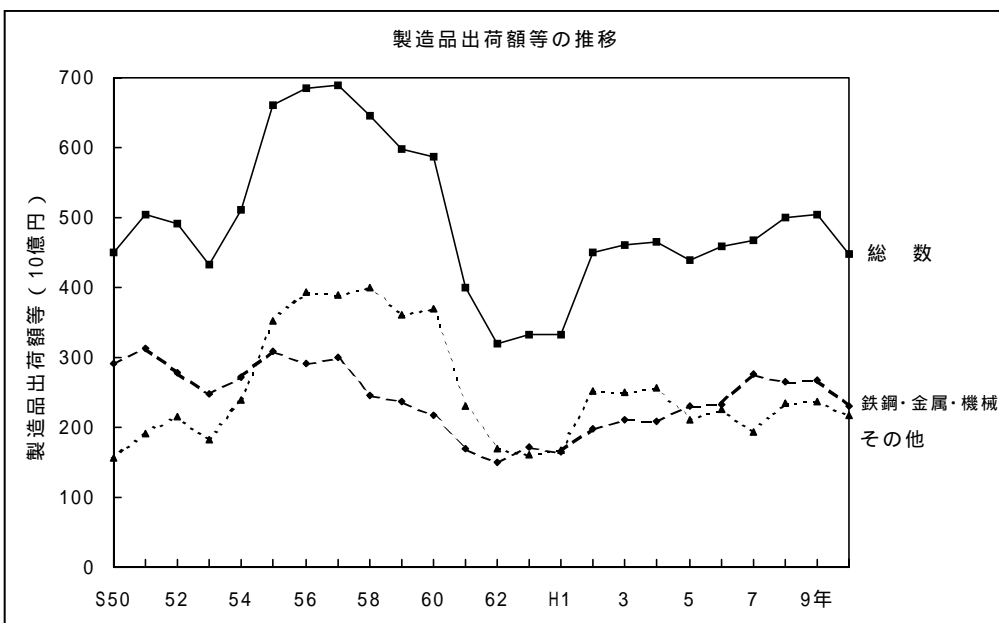
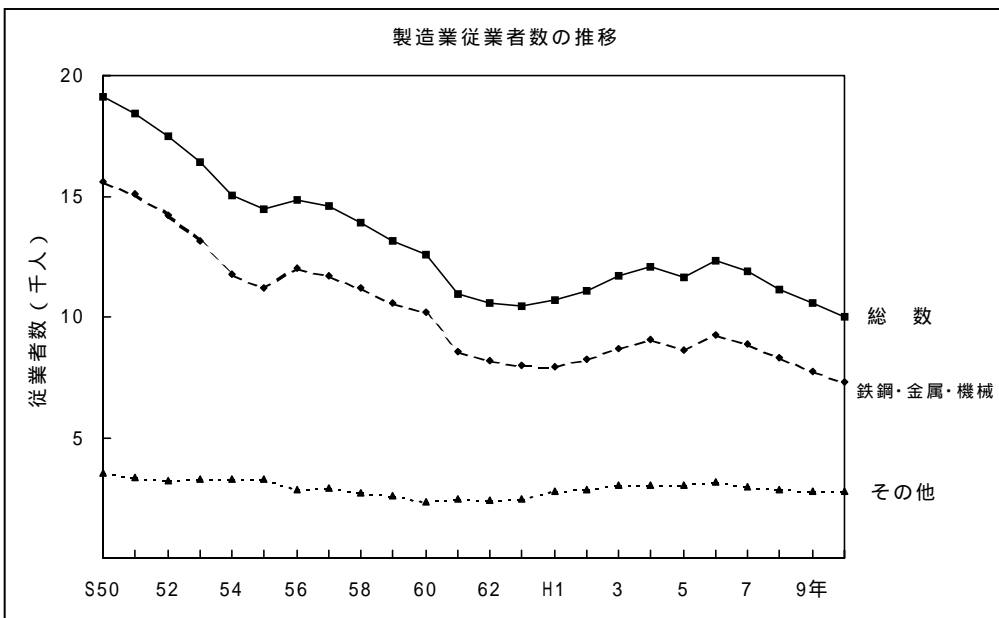
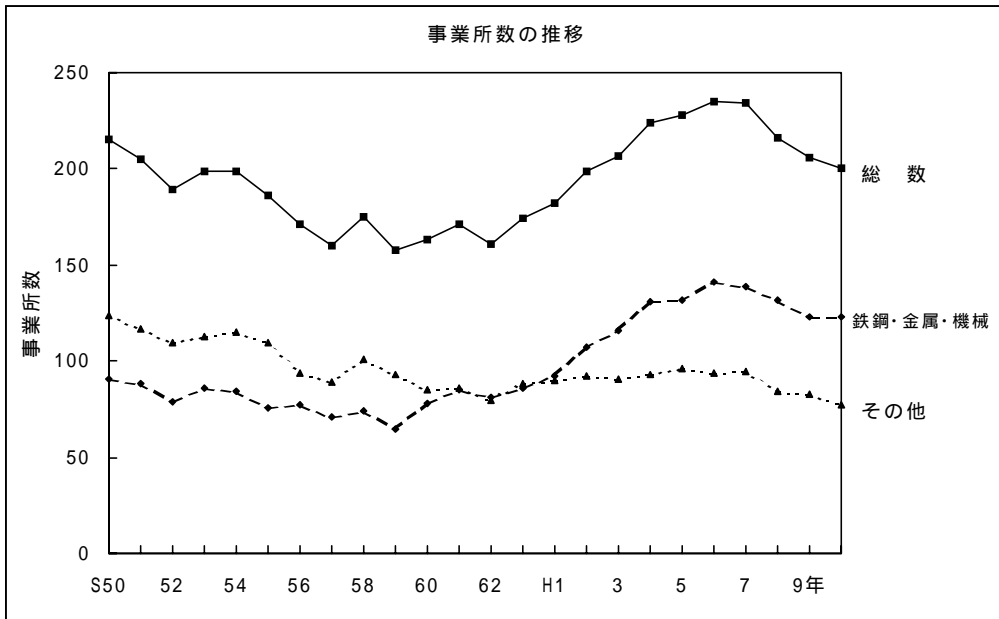
かな低下傾向を示している中で、室蘭市が安定した増加をみせていたことは大きな特徴となっている。

- 従業者数は、昭和50年に19,148人であったものが昭和63年には10,440人まで落ち込み9千人近くの減少がみられた。その減少率は全国及び北海道と比較しても大きなものとなっている。その後は緩やかな増加を示し、平成6年には12,000人台にまで回復したが、これ以降は再び減少を始めている。
- 出荷額は、昭和57年の6,893億円をピークとして昭和58年から減少に転じ、昭和62年には3,197億円まで減少した。その後は回復をみせ、緩やかながらも増加の傾向を示している。しかし、平成9年から10年にかけては、事業所数及び従業者数の減少に伴い大きく減少している。
- 以上の工業指標の推移を「鉄鋼・金属・機械」と「その他の業種」に分けてみると、事業所数、従業者数では、その他の業種がほぼ横ばいで推移しているのに対して、鉄鋼・金属・機械は変動が大きく、全体の動きに影響を及ぼしている。一方、出荷額では、鉄鋼・金属・機械が比較的安定して推移しており、むしろその他の業種の変動が全体の動きに大きく影響している。

依然として大きい鉄鋼・金属・機械の比率

- 出荷額の業種別構成（平成10年）についてみると、鉄鋼の出荷額が1,356億円と最も多く、30%を占めている。次いで、一般機械が604億円で13%、金属製品が225億円で5%となっている。なお、統計上、室蘭市の基幹企業である新日鐵は鉄鋼に、日本製鋼所は一般機械に、それぞれ分類されている。
- この3業種それぞれの出荷額の対全道シェア（平成9年）は、鉄鋼が66%、一般機械が27%、金属製品が8%となっている。
- 鉄鋼業について過去と比較してみると、現在、従業者数・出荷額はともに全体のおよそ3割を占めているが、10年前に比べてそれらの比率は低下している。
- 一方で、金属製品及び一般機械における従業者数・出荷額は、10年前と比較すると、事業所数の増加とともに比率を高めており、現在はこれら2業種で従業者数のおよそ3割、出荷額のおよそ2割を占めている。
- これらに、その他の機械工業を含めて「鉄鋼・金属・機械」としてみると、出荷額は52%を占めることとなる。同じく事業所数では62%、従業者数では73%を占め、出荷額の比率を上回っている。
- また、石油製品の出荷額は明示されていないが、鉄鋼・金属・機械を除いた出荷額

図表 2.1-1 室蘭市の工業指標の推移



資料：「工業統計表」（通商産業省）

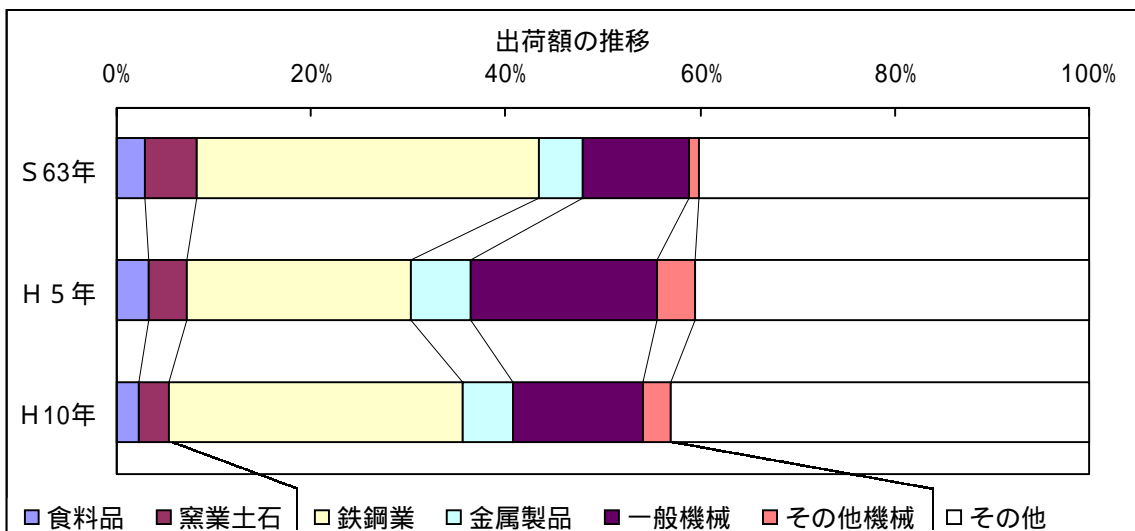
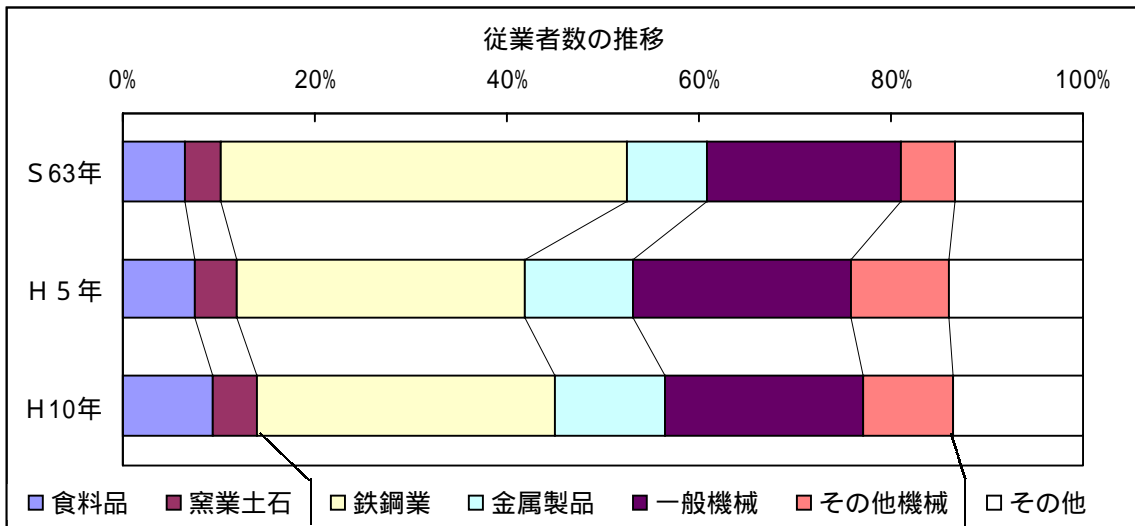
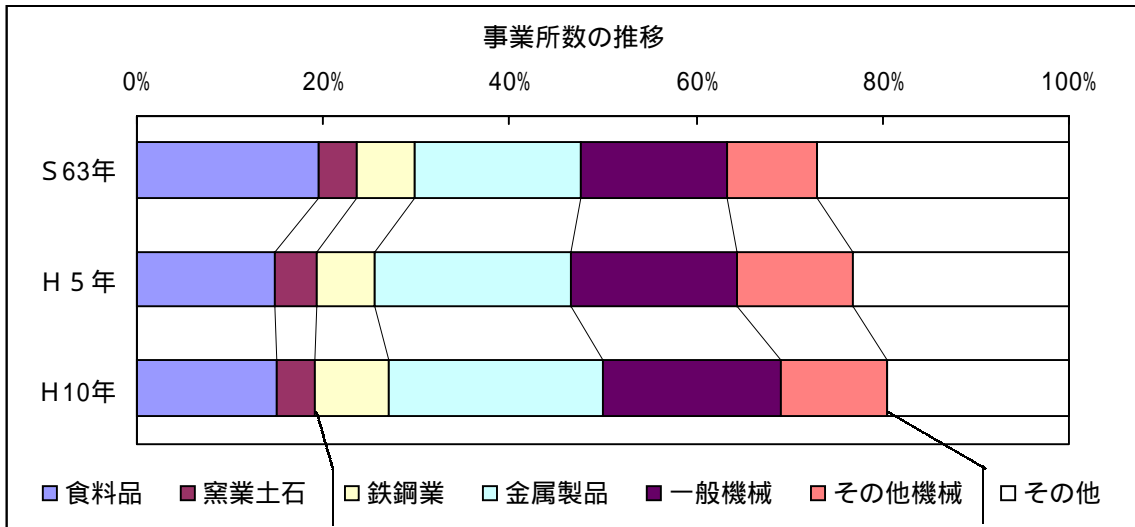
の多くは石油製品によるものと推測される。

- 鉄鋼・金属・機械の構成比の推移についてみると、出荷額の比率はほぼ横ばい、従業者の比率は低下傾向を示すが、事業所数に着目すると、その比率は増加傾向にあり、昭和63年に49%であったものが、平成5年には58%、平成10年には62%と、着実に比率を高めており、他の業種における減少をカバーしている。
- このように、過去と比較して、現在も鉄鋼・金属・機械が基幹的な業種となっていることに違いはないが、事業所数は増加しており、構成内容に変化をみせているのがわかる。

北海道における室蘭市工業の位置

- 昭和50年代中頃までの室蘭市工業は、出荷額規模で札幌市と道内トップを競っていた。しかし、昭和57年から62年にかけて、出荷額が大きく減少したことから、札幌市との間には大きな差が生まれた上に、苫小牧市にも逆転され、現在もその差は縮まっていない。
- 室蘭市工業の出荷額の対全道シェアについてみると、昭和50年には14%とトップの位置にあったものが、昭和60年には11%まで低下し、札幌市に次いで苫小牧市と並ぶ規模となった。平成元年には6%まで落ち込み、釧路市にも逆転されたが、平成2年以降は落ち着き、8%前後で推移しており、札幌市、苫小牧市に次ぐ位置を保持している。平成2年以降の堅調な推移は、北見市、千歳市、恵庭市、苫小牧市、帯広市に並ぶものとなっている。
- 平成2年以降の推移の中で、室蘭市工業は鉄鋼・金属・機械の位置をさらに高めてきた。ここ10年のスパン（昭和62年から平成9年）で対全道シェアをみると、鉄鋼が56%から66%へと大きく増加したほか、一般機械が18%から27%へ、金属製品が7%から8%へと増加している。このほかにも、電気機械が若干ながら増加している。

図表 2 . 1 - 2 室蘭市工業の業種別構成比



注：「その他機械」の従業者数・出荷額は秘匿分を除いた値
 資料：「工業統計表」（通商産業省）

図表 2 . 1 - 3 道内主要都市の工業出荷額順位

出荷額の順位 (億円)			伸び率	
1980年	1990年	1997年	80年代	90年代
室蘭市 (6608)	札幌市 (8320)	札幌市 (7535)	1.34	0.91
札幌市 (6214)	苫小牧市 (5662)	苫小牧市 (6787)	0.96	1.20
苫小牧市 (5878)	室蘭市 (4510)	室蘭市 (5046)	0.68	1.12
釧路市 (3383)	釧路市 (3483)	釧路市 (3000)	1.03	0.86
旭川市 (2400)	旭川市 (2869)	函館市 (2890)	1.50	1.05
函館市 (1837)	函館市 (2755)	旭川市 (2832)	1.20	0.99
小樽市 (1779)	千歳市 (2082)	千歳市 (2711)	2.05	1.30
千歳市 (1016)	小樽市 (2042)	小樽市 (1990)	1.15	0.97
江別市 (859)	江別市 (1175)	北見市 (1438)	1.20	1.77
帯広市 (763)	帯広市 (1041)	恵庭市 (1266)	2.39	1.22
北見市 (673)	恵庭市 (1036)	帯広市 (1198)	1.37	1.15
恵庭市 (433)	北見市 (811)	江別市 (1132)	1.37	0.96
		北海道	1.17	1.03
		全国	1.52	1.00

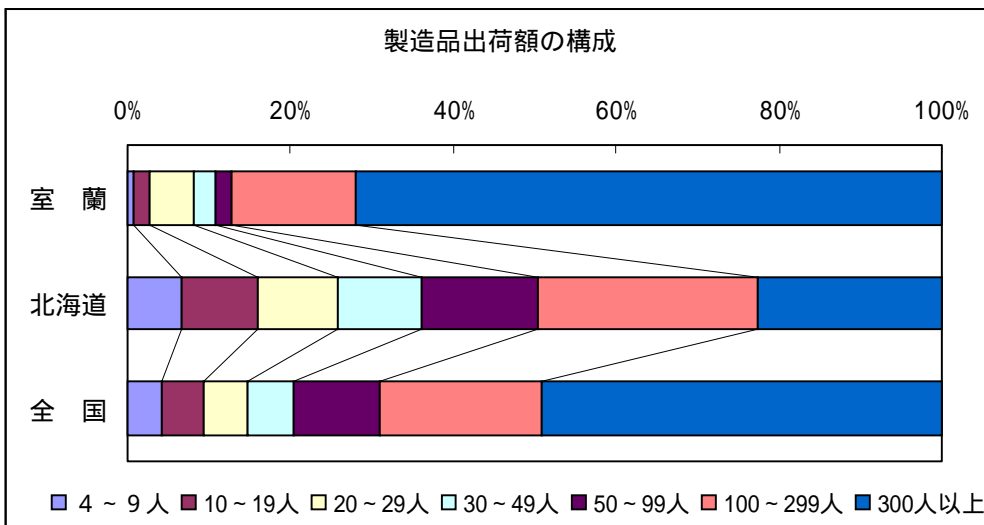
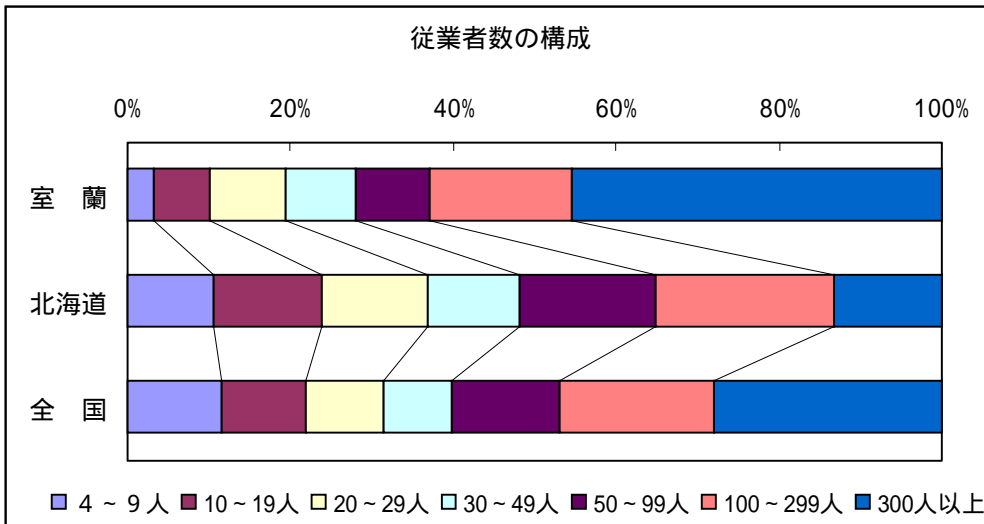
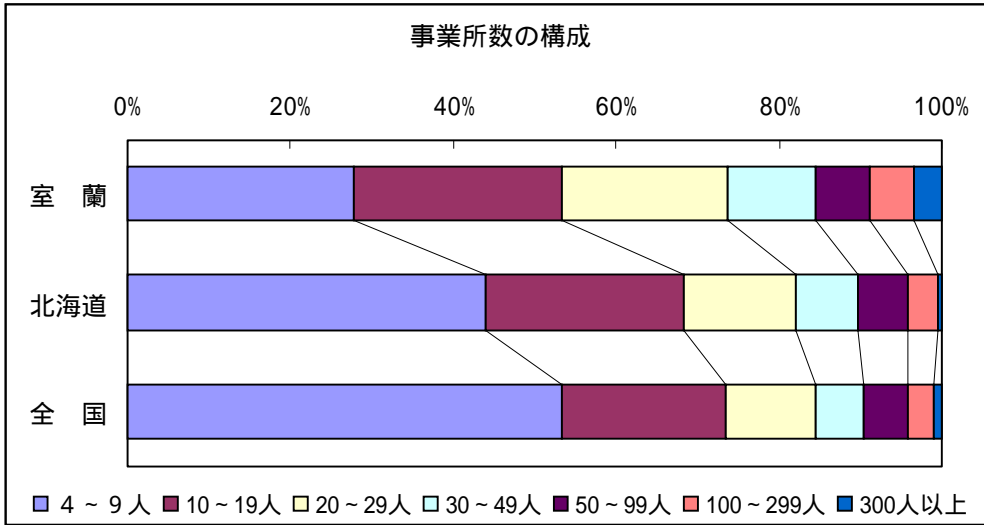
資料：「工業統計表」(通商産業省)

2 . 1 . 2 工業構造の特徴と活動の変化

室蘭市の特徴的な工業構造

- 出荷額の業種構成は前記のとおり鉄鋼・一般機械が主体となっており、しかも、それらは大企業に依るところが大きい。
- 平成10年における従業者規模別の出荷額をみると、従業者が300人以上の事業所の占める割合が非常に大きく、その出荷額は3,174億円となっている。しかしながら、その事業所数はわずか7事業所であり、室蘭市では、4%の事業所が44%の従業者を抱え71%の出荷額を占める構造となっている。
- これを従業者が100人以上としてみると、出荷額の規模はさらに大きくなり、10%の事業所が64%の従業者を抱え88%の出荷額を占めることとなる。
- 以上のような構造を全国及び北海道のそれと比較すると、規模の小さな事業所が少なく、従業者数、出荷額における従業者300人以上の事業所が占める比率が非常に高くなっているなど、わが国工業の中でも特異的な構造であるといえる。

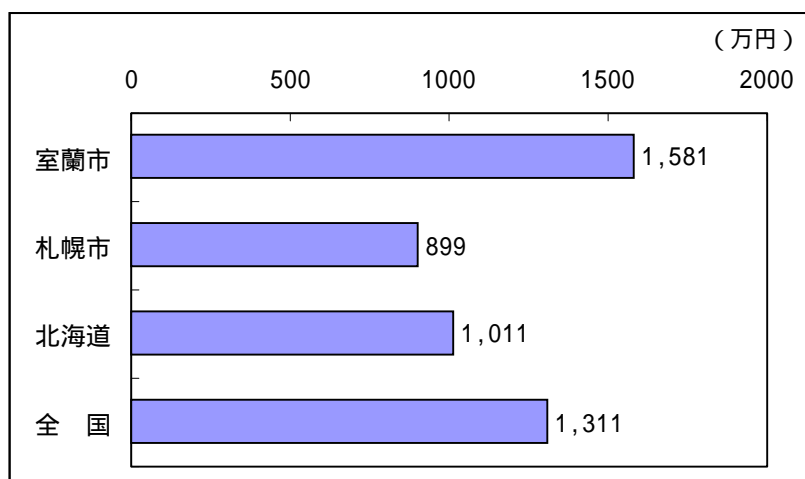
図表 2 . 1 - 4 従業者規模別の構成 (平成 9 年)



資料：「工業統計表」(通商産業省)

- 従業者300人以上の事業所が占める出荷額の比率は、北海道では約2割、全国でも約5割となっており、室蘭市の比率の大きさは非常に目立っている。
- このような工業構造のもと、室蘭市工業全体での従業者1人あたり粗付加価値額は1,581万円（平成9年）となっており、札幌市、北海道及び全国と比較しても生産性は高いといえる。しかし、このレベルは上記のような構造であるため、少数の大企業に依るところが大きいといえる。
- なお、従業者数300人未満の中小工業は、平成6年以降の5年間で34事業所が減少し、現在200事業所を下回ったが、出荷額は概ね1,300～1,400億円の規模で推移している。これを業種別にみると、鉄鋼が約3割、金属製品が約2割、窯業・土石が約1割を占めている。

図表2 . 1 - 5 従業者1人当たりの粗付加価値額（平成9年）



資料：「平成9年工業統計表」（通商産業省）

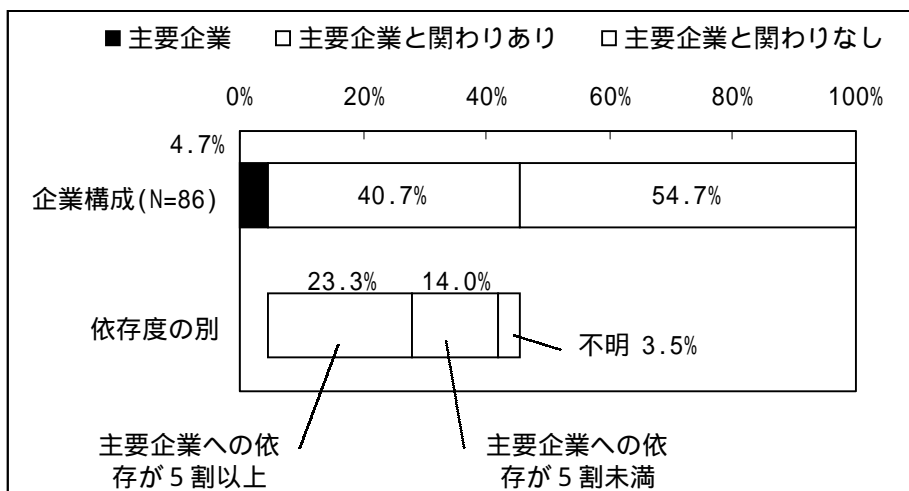
主要企業との関わりからみた企業構成

- 室蘭市は、鉄鋼・造船・石油などの大企業を中心に発展してきた重工業型の企業城下町であり、とりわけ2大鉄鋼企業とその関連企業が下請企業を広く編成してきた。こうした背景のもと、企業の生産形態も受注生産が中心となっており、室蘭市が平成10年10月に行ったアンケート調査の結果では9割近い事業所が受注生産を行っているという回答している。
- これらの企業の納品先について、市内の主要企業7社（新日鐵、日本製鋼所、三菱製鋼、㊦崎製作所、㊦崎造船、函館どつく、日鐵セメント）との関わりからみると、アンケート調査の結果、過去10年間で主要企業7社のいずれかに関わった事業所は

4割となっている。

- ここでの有効サンプルは86事業所で、そのうち主要企業が4事業所、主要企業7社いずれかに関わった事業所が35事業所、7社以外をおもな市場とする事業所が47事業所である。
- 主要企業と関わりのある事業所（35事業所）について、最近の売上から主要企業への依存度をみると、主要企業への依存が5割以上であるものが20事業所あり、6割近くを占めている。

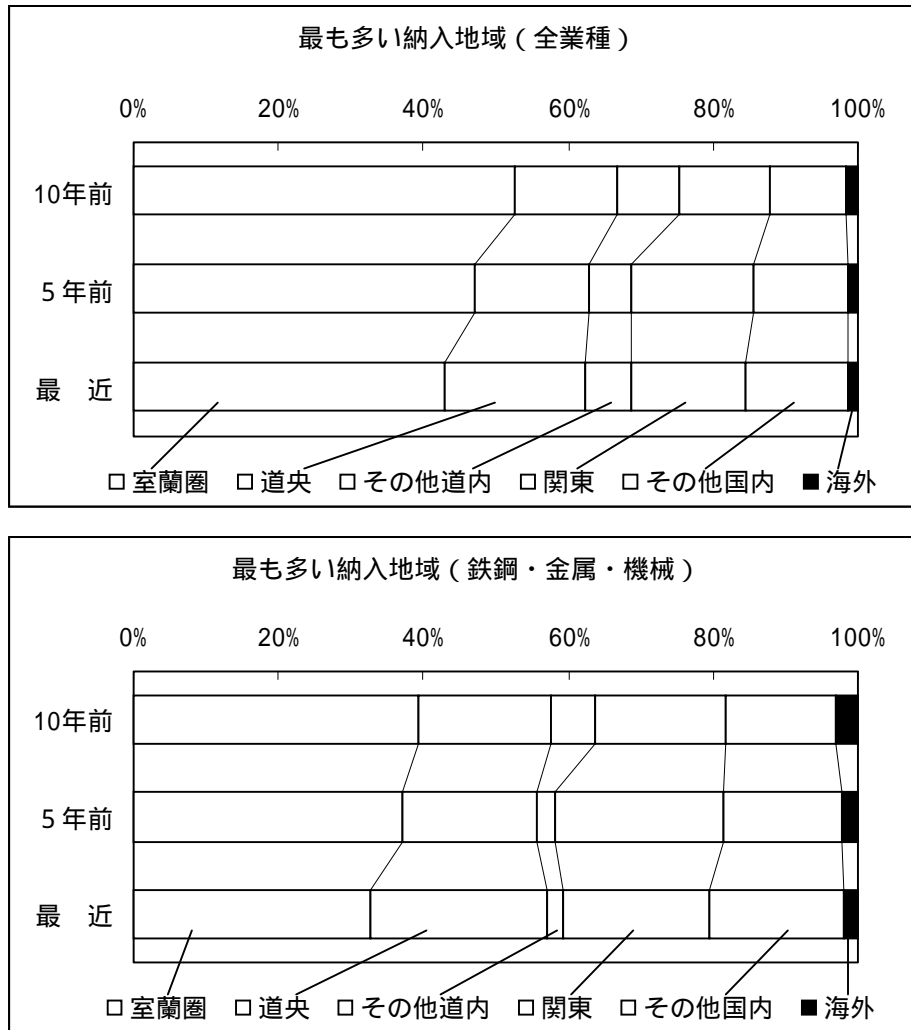
図表2.1-6 室蘭市における主要企業7社との関わりからみた企業構成



注：1. 主要企業とは、新日鐵、日本製鋼所、三菱製鋼、㊦崎製作所、㊦崎造船、函館どつく、日鐵セメントの7社のいずれか
 2. およそ過去10年間に於ける主要企業との関わりの有無によるもので、依存度は直近の値
 資料：室蘭市アンケート調査（平成10年10月）

- また、アンケート調査の結果、主要企業7社以外にも客先を持つ事業所は、
 - 10年前 59事業所
 - 5年前 72事業所
 - 最近 79事業所 となっている。
- これらについて、製品・サービスの最も多い納入地域をみると（主要企業7社以外での）、室蘭圏が多くを占めるが、10年前と比較すると、その比率は明らかに低下しており、域外との取り引きが増えてきている。この背景として、企業立地の進展等により室蘭市の工業構造が多様になりつつあることがあげられる。

図表 2 . 1 - 7 室蘭市工業の取り引き広域化の状況



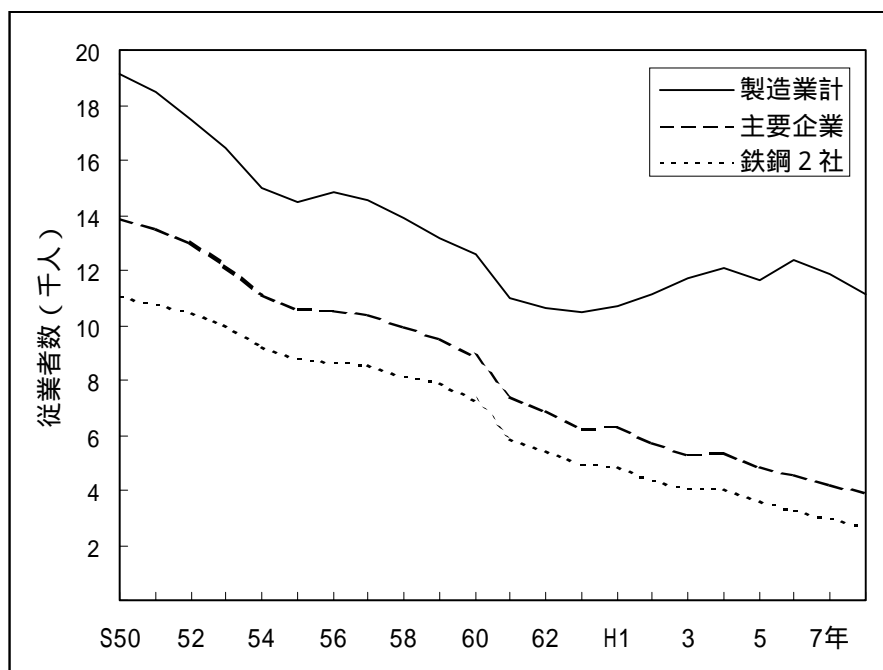
注：主要企業7社以外での最も多い納入地域
資料：室蘭市アンケート調査（平成10年10月）

産業活動の変化の様相

- 先にも述べたとおり、室蘭市は鉄鋼・造船・石油などの大企業の企業城下町として発展してきた。
- わが国の経済成長期には、素材産業の生産拡大に合わせて、室蘭市工業も大きな成長を遂げたが、その後の構造不況、円高不況などにより基幹企業の活動は縮小を始め、現在まで一貫して縮小傾向をたどっている。
- とりわけ新日鐵、日本製鋼所の鉄鋼2社の従業者数は大きく減少しており、昭和50年代には市内製造業従業者の約6割を占めていたものが、平成8年には3割を下回っている。

- 室蘭市工業は、この影響を昭和60年ごろまでは直に受けており、従業者数は主要企業の減少に併せた動きとなっていた。しかし、それ以降、主要企業の従業者は減少しているものの、市全体としては増加に転じている。これは、以下に示す室蘭市工業を取り巻く積極的な活動に起因しているものと考えられる。

図表 2 . 1 - 8 室蘭市における製造業従業者数の推移



注：主要企業とは、新日鐵、日本製鋼所、⊖崎製作所、⊖崎造船、函館どつく、日鐵セメント、日石三菱精製の7社

資料：室蘭市資料、「工業統計表」（通商産業省）

- いくつかの中小企業においては、国の支援制度を活用した開発活動などの新規事業開拓が行われてきた。また、室蘭市においては、企業誘致を積極的に展開してきており、昭和60年以降操業した進出企業は27社（現在も活動している企業で、廃業・撤退したものを除く）となっている。
- こうした活動の成果として、室蘭市内の工場数は増加傾向にあり、昭和60年以降の10年間をみると、71の工場が増加している（昭和60年163事業所、平成7年234事業所、工業統計による）。この工場数の増加は、鉄鋼・金属・機械に依るところが大きく、71の増加のうち61が鉄鋼・金属・機械のいずれかの業種に分類されている。
- これら鉄鋼・金属・機械の構成業種について統計上の細分類でみると、昭和60年には33業種であったものが、平成7年には40業種となっており、工場数の増加とともに

に構成業種の多様化が進んでいる。

- また、基幹企業においては、その活動を縮小する中、併せて企業構造のスリム化を目指し、内部組織であった技術部門等の分社化が進められている。本来業務での生産の効率化を進める一方で、情報システム、設備エンジニアリング、制御機器、試験分析、金属関連機械など、自社の生産活動の中で蓄積してきた技術を外に向けて幅広く展開していくことを目指している。
- このような新会社設立は、専門技術を有した企業を地域に生み出すことでもあり、その企業活動を通して、地場企業がこれまで大企業のみが有していた高度な専門技術等に触れる機会を拡大し、地域としての技術レベルの向上に寄与することなどが期待されている。
- このように室蘭市工業の生産内容は多様化してきており、基幹企業の存在はいまだ大きいものの、新たな産業・技術が付加されたことにより、従前とは明らかに違う工業構造を呈してきている。

図表 2 . 1 - 9 室蘭市における企業進出の状況（昭和59年以降）

	業 種	企業数	従業者数 (人)
一般企業	水産加工	1	93
	食品加工	2	275
	木材加工	1	17
	アパレル	2	182
	木工家具	1	16
	ガラス研磨	2	66
	機械器具	2	86
	金型	5	147
	電気・電子部品	5	200
	ソフトウェア	1	16
	自動車部品	3	41
	金属製品	1	4
	設計・エンジニアリング	1	62
	計	27	1,205
	新日鐵構内への立地 (新日鐵および三菱関連)	磨き棒鋼	2
ボルト		1	19
熱処理		1	19
オイルテンパー線		1	23
ミルスケール		1	3
特殊鋼鋼材		1	434
製缶		1	13
築炉		1	12
計		9	562

注 : 従業者数は平成10年 4月現在

資料 : 室蘭市資料

図表 2 . 1 - 10 鉄鋼 2 社による新会社（技術系）設立の状況

	会社名	設立年	業務内容	従業者数 (人)
新日本製鐵	北海道エニコム(株)	昭和61	情報システム	312
	ニッテツ北海道制御システム(株)	平成元	制御機器	329
	ニッテツ室蘭エンジニアリング(株)	平成 2	設備エンジニアリング	232
	北海製鉄(株)	平成 4	銑鉄	229
	室蘭共同発電(株)	平成 4	火力発電	
	ノーステクノリサーチ(株)	平成 4	試験分析	177
			従業者計	1,279
日本製鋼所	日鋼工営(株)	昭和53	設備エンジニアリング	200
	日鋼検査サービス(株)	昭和54	試験分析	201
	日鋼特機(株)室蘭事業所	昭和60	金属関連機械、兵器	142
	日鋼マシナリー(株)	昭和61	金属、船舶関連機械	35
	日鋼デザイン(株)	昭和61	機械設計	43
	ファインクリスタル(株)室蘭事業所	昭和63	人工水晶	112
	日鋼情報システム(株)	平成 2	情報システム	29
	(株)日鋼機械センター	平成10	金属関連機械	380
				従業者計

注 : 1. 従業者数は平成10年 4 月現在

2. は三菱製鋼との共同

資料 : 室蘭市資料